

華創

はなそう

2018
APRIL
No.661

4



新ルート開通

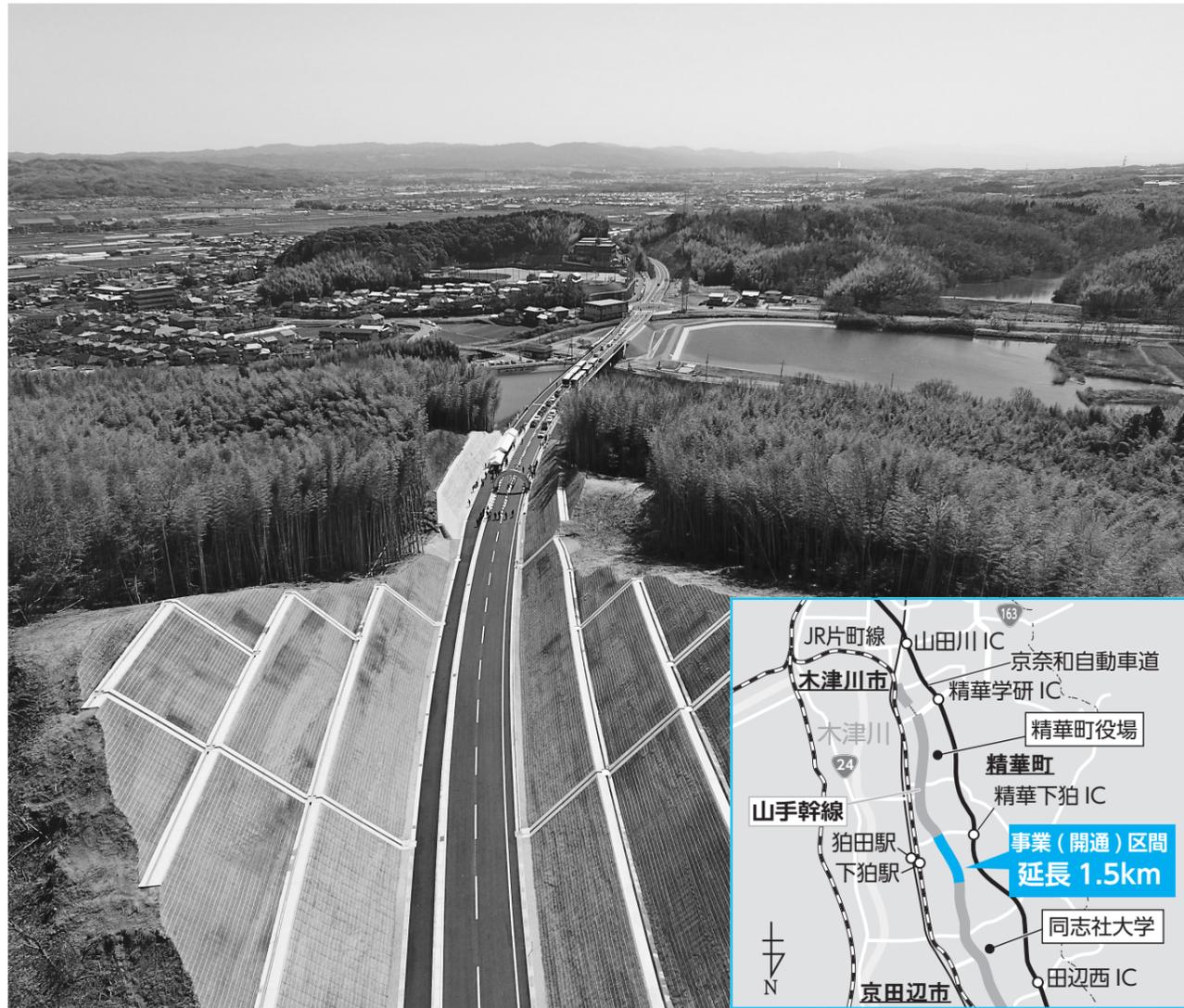
より便利に！

京都府が建設を進めてきた山手幹線の宮津・菱田工区が、3月17日(土)午後3時から利用可能となりました。この工区の完成により、精華大通り線から八幡市の国道1号までがつながり、交通の利便性の向上や府道八幡木津線の渋滞緩和が期待されます。

木村町長平成30年度施政方針演説要旨 / 4
重度障害者対象の手当 / 10 まちの玄関口
がリニューアル / 11 せいか365 / 24
せいか写真日記 / 28

山手幹線 (宮津・菱田工区)

が3月17日に開通!



開通区間の精華町と京田辺市の境界付近より精華町を望む



京都府が建設を進めてきた山手幹線の宮津・菱田工区が完成し、3月17日(土)、開通式が行われました。快晴に恵まれた開通式には、せいか健康づくりプロジェクトの健康増進マスコットキャラクター「いちごちゃん」「いちごくん」や、京都府広報監のまゆまろなどが駆けつけたほか、京都廣学館高等学校の吹奏楽部がマーチングを披露し、通り初めをする山田府知事や木村町長を乗せた車両を先導しました。

山手幹線は、国家プロジェクトである関西化学術研究都市の、各クラスターを連絡する都市計画道路として位置づけられています。

町内では、平成6年9月の部分開通から順次整備が進められ、平成25年には下粕工区が開通、京奈和自動車道へのアクセスが飛躍的に向上しました。

この宮津・菱田工区の開通で八幡市の国道1号まで直結し、既存の八幡木津線の慢性的な渋滞が解消され、交通の円滑化や利便性の向上と沿線住民の安全性が確保されるものと期待されます。

岡山城南土木事務所企画調整担当
 岡7219685、精華町役場監理課
 岡9511909

木村町長平成30年度施政方針演説要旨

3月2日・町議会定例会



はじめに

本日は、平成29年度精華町議会定例会3月会議にご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

木村町政4期目、折り返しとなる3度目、また、町長就任後15回目の予算編成となりました。平成30年度の予算案など、諸議案の提案に先立ち、この場をお借りしまして、所信を申し上げます。

皆さまに、嬉しいお知らせがあります。4期目の公約でありました、小学校へのエアコン設置について、文部科学省の交付金の内示をいただき、平成30年度には、小中学校すべてのエアコン設置を完了できる見込みとなりました。

これもひとえに、杉浦議長をはじめ、議会議員の皆さまの心強い後盾の賜物であると、深く、感謝しております。

学研精華・西木津地区では、大規模な

その流れが、いまようやく変えられようとしています。

景気回復の実感が得られない、東京一極集中で地方に行き渡らない、人手不足も加わって中小企業経営はさらに厳しいなど、これらはすべて「人づくり」に関する問題であります。

生産性向上と一層の賃金上昇、高等教育の無償化を含めた格差解消、女性や高齢者、障害のある人の雇用のさらなる拡大などなど、取り組むべき課題は明確であります。

経済と財政のかじ取りには、国民多数の合意形成が望まれます。

AIの普及で雇用はどうなるのか、仮想通貨を投機目的ではやし立てていいのか、そんな不安が広がっています。

我が国が誇る最先端の技術を、絶えず人を中心にとらえた理念で活用し、世界をけん引していく、それこそが多くの人が待ち望んでいる日本経済の姿ではないでしょうか。

学研都市は、こうした人類的課題の解決に寄与することが求められています。

協働のまちはぐくむことと成長管理のまちはぐくむこと

急速な高齢化の進展の真つただちにある本町に目を向けますと、平成28年度決算では、この10年間で、税収の伸びに比べ、扶助費の伸びが4倍に達する状況にあります。

立地施設の竣工が相次いでいます。いま学研都市は、ファースト・ステップ以来の大きな変貌を遂げつつあります。

昨年の新名城陽・八幡京田辺間の開通に続いて、3月17日には、いよいよ府道山手幹線が京田辺まで貫通します。

本町が果たすべき役割として、祝園駅前の混雑解消のため、駅前広場の拡張工事に、いま全力をあげています。

中量輸送の切り札として奈良交通が取り組んでいる連節バスも、間もなく本格運行が始められるとのことであります。

学研都市精華町は、新たなステージに差し掛かろうとしています。

新たな課題にも怯まず、挑戦してまいり所存です。

私は、この3月会議で、木村町政の総仕上げとなるべき、最重要施策の提案を用意いたしました。

後ほど、説明いたしますが、中学校給食実現を大きく前進させる取り組みのほか、これまで先送りを余儀なくされてきたさまざまな課題の解決に真正面から挑みます。

「命と希望を未来につなぐ」まちづくり。私は、全身全霊をかけ、この誓いを実行してまいります。

本日提案させていただきます一連の予算案ほか、諸議案を通じ、「人を育み未来をひらく学研都市精華町」の実現に向け、「ふるさとには、いっしょ（精華町）」と誇

り、戦争状態を想定していません。基地を抱える本町は、誰よりも強く平和を希求していかねばなりません。

同時に、防災の観点から、町民の命を守るため、より一層、危機管理能力を高めていかなければなりません。

一方、世界経済は、株価変動を含め、さまざまな不安要素を抱えながらも、好調な米国経済を中心に成長を続けています。

トランプ政権がTPP復帰の可能性に言及するなど、懸念されていた保護主義も沈静化の流れもあり、公正なルールに基づく自由貿易の枠組みづくりが広がることに期待が持てます。

そうした中で、我が国経済は、内閣府が発表する景気動向指数などによると、記録的な長さでの景気拡大が持続しており、少子高齢化という逆境にあつてデフレを脱却していくという、極めて困難な挑戦を続けています。

地方自治にとって、「まちづくりは人づくり」とは言い古された言葉でありますが、いま改めて政府が「人づくり」を「国創り」の中心に据えようとしていることは、極めて重要なことでもあります。

高齢化にあつて、社会保障費の伸びを抑えることは、元より困難な課題です。有権者の平均年齢も上昇し、「シルバー民主主義」という言葉があるように、教育や子育てへの予算配分が抑えられてきました。

我が国が中長期的に観光立国を目指していく中で、これだけの学研都市の資源があり、素晴らしい町民の皆さまがいらっしゃるといふ強みを生かし切れないのはなぜか。

最大の要因の一つに、交通アクセスの問題があると考えられます。

これまでも、道路網については整備が進み、新名神の部分開通により国土軸に直結したこと、今後は高速バスのネットワークが発達することに期待が持たれますが、やはり、大量輸送を担う鉄道の重要性を無視することはできません。

一昨年からの昨年にかけて取り組んだ北陸新幹線京都府南部ルート整備促進はもちろんだが、リニア中央新幹線の学研都市、京都府域への中間駅設置も要望していく必要があります。

一方、京阪奈新線、すなわち近鉄けいはんな線の延伸問題は、本町が中心となり、主体的に取り組むべき課題であります。

これまで、道路網については、国土軸や大阪・京都などの母都市との接続は国の役割、クラーター間の接続は府県の役割、鉄道駅など周辺地区との接続は地元市町の役割として、明確な分担に基づいて取り組んできました。

ところが、公共交通については、事業者任せとなつていきます。

「ふるさとには、いっしょ（精華町）」と誇り、戦争状態を想定していません。基地を抱える本町は、誰よりも強く平和を希求していかねばなりません。

同時に、防災の観点から、町民の命を守るため、より一層、危機管理能力を高めていかなければなりません。

一方、世界経済は、株価変動を含め、さまざまな不安要素を抱えながらも、好調な米国経済を中心に成長を続けています。

トランプ政権がTPP復帰の可能性に言及するなど、懸念されていた保護主義も沈静化の流れもあり、公正なルールに基づく自由貿易の枠組みづくりが広がることに期待が持てます。

そうした中で、我が国経済は、内閣府が発表する景気動向指数などによると、記録的な長さでの景気拡大が持続しており、少子高齢化という逆境にあつてデフレを脱却していくという、極めて困難な挑戦を続けています。

地方自治にとって、「まちづくりは人づくり」とは言い古された言葉でありますが、いま改めて政府が「人づくり」を「国創り」の中心に据えようとしていることは、極めて重要なことでもあります。

高齢化にあつて、社会保障費の伸びを抑えることは、元より困難な課題です。有権者の平均年齢も上昇し、「シルバー民主主義」という言葉があるように、教育や子育てへの予算配分が抑えられてきました。

我が国が中長期的に観光立国を目指していく中で、これだけの学研都市の資源があり、素晴らしい町民の皆さまがいらっしゃるといふ強みを生かし切れないのはなぜか。

最大の要因の一つに、交通アクセスの問題があると考えられます。

これまでも、道路網については整備が進み、新名神の部分開通により国土軸に直結したこと、今後は高速バスのネットワークが発達することに期待が持たれますが、やはり、大量輸送を担う鉄道の重要性を無視することはできません。

一昨年からの昨年にかけて取り組んだ北陸新幹線京都府南部ルート整備促進はもちろんだが、リニア中央新幹線の学研都市、京都府域への中間駅設置も要望していく必要があります。

一方、京阪奈新線、すなわち近鉄けいはんな線の延伸問題は、本町が中心となり、主体的に取り組むべき課題であります。

これまで、道路網については、国土軸や大阪・京都などの母都市との接続は国の役割、クラーター間の接続は府県の役割、鉄道駅など周辺地区との接続は地元市町の役割として、明確な分担に基づいて取り組んできました。

ところが、公共交通については、事業者任せとなつていきます。

この一年の間、我が国を取り巻く安全保障環境は一変しました。

言うまでもなく、その最たるものは、北朝鮮による国際法違反の核・ミサイル開発であります。

我が国周辺で、軍事力の増強を背景にした現状変更の試みによる危機が増大しています。

第二次世界大戦後に確立された我が国の地方自治は、平和を大前提にしてお

れるまち」を築き上げられるよう、いかなる困難にも立ち向かい、全力で取り組んでまいります。

基本認識

それではまず、施政方針の前提として、町政を取り巻く内外の情勢に対しまして、私の基本認識を申し述べます。

切迫する国際情勢と日本経済

公共交通のさらなる発展を



学校に設置されたエアコン

今日、鉄道事業については、都心部でさえ、上下分離方式、すなわち鉄軌道は公的主体が整備し、車両運行は鉄道事業者が行う、という役割分担のうえ、整備を促進する方式が当然視される状況にあります。

かねてより、私は、やがて本町が学研都市を支える側に回り、京阪奈新線の整備にも一定の役割を果たすべきとの考えを示してきましたが、より積極的な立場で、財源など国や府の支援の確保に努め、先導的な役割を果たすべき時期に来ているとの認識を深めています。

その際、特に考慮すべきは、新線の整備により、いわば路線間での沿線住民の取り合いに終わるのではなく、いかに新たな人の流れを生み出していかかという点にあると考えます。

この点、近鉄けいはんな線は、大阪市営地下鉄との相互乗り入れ路線であるため、技術的な課題はあるものの、将来的な展望として、近鉄京都線との相互乗り入れも視野に、京都駅から精華町を経由して、大阪市内中心部、さらには、IR、統合型リゾートの候補地である夢洲までを直結するという、一大観光路線として整備できないか、そうした夢の構想も含めて、研究を進めたいと考えます。

また、鉄道整備だけでなく、大型宿泊施設誘致なども検討課題であると認識しています。

あわせて、学研都市の強みを生かした自動運転技術の開発へも積極的に協力するなど、さらなる高齢化を見据えたこれからの公共交通のあり方の検討にも関

わっていく必要性を痛感しています。

基本方針

こうした基本認識をふまえつつ、私は町政を進めるにあたり、公約実現を図るための平成30年度施政方針として、次の三つの基本方針を掲げ、「魅力・活力・協働のまちづくり」が実感できるような町政を進めてまいります。

命を大切に安全・安心の

まちづくり方針

第一の方針として、「命を大切に安全・安心のまちづくり方針」を掲げます。

昨年、局地的集中豪雨や台風などの自然災害により、全国各地に被害をもたらしました。

本町においても、台風21号による大雨の影響で、道路法面の崩落や農地、農道の被害などの爪痕を残しました。

今後、発生の可能性が高いとされる南海トラフ地震への対応も含め、「自助、共助、公助」の考え方に基つき、被害が最小となるよう、それぞれが防災・減災に努めることが重要であると考えています。

「公助」の取り組みとしては、防衛省のご支援をいただくなかで、平成29年度からの継続事業として取り組んでいる防災行政無線の整備を完了させ、有事の際の町民の皆さまへの情報伝達手段を拡充します。

また、「雨に強いまちづくり」として、雨水路整備を中心とする雨水排水対

策に引き続き努めるとともに、かねてから、課題となっていた新川の排水機能強化方策の検討に着手するほか、民間の気象情報提供サービスを利用した情報収集能力の向上や、防災マップの更新などにより地域防災力の強化を図ります。

教育の現場では、未来を担う子どもたちが安心して学ぶことができるよう、平成29年度の補正予算により、中学校に引き続き小学校へのエアコン整備に取り組みます。

引き続き、老朽化した集会所の改築に取り組みとともに、木造住宅の耐震診断や耐震改修助成の継続、町営住宅の耐震診断のほか、役場庁舎をはじめ、各公共施設施設の長寿命化や、傷みが著しい道路の舗装修繕に取り組みます。

住民生活の根幹を支えるごみ処理については、今年秋に稼働予定の新クリーンセンターへの円滑な移行に向けた調整を進めます。

将来に夢と希望の持てる

まちづくり方針

第二の方針は、「将来に夢と希望の持てるまちづくり方針」であります。

地域創生戦略に基づき、まちの魅力を町内外に発信し、交流人口の拡大を図る取り組みも、早や4年目を迎えます。

けいはんなオープンイノベーションセンター、KICKを拠点とした「科学のまちの子どもたち」プロジェクトの推進やサブカルチャーなどの創作活動の支援、「お茶の京都」を活用した観光の推進、パラスポーツを通じた共生社会の形

ターゾーンとして、将来的な京阪奈新線の新駅（仮称）学研中央駅」の設置も視野に、交通結節機能や宿泊機能、社宅機能、研究開発型産業機能などの集積を誘導してまいります。

また、事業完了を迎える狛田駅東特定土地区画整理事業については、残る公園整備や保留地の売却処分などを進めます。

菅井西・植田南地区の市街地整備事業については、土地区画整理組合の設立を支援し、早期事業化を促進します。

一方、交通網の整備では、国道163号精華幅や京奈和自動車道の4車線化を促進するとともに、リニア中央新幹線の学研都市、京都府域への中間駅設置や北陸新幹線の早期整備及び関西国際空港への延伸、並びにJR片町線の複線化について、国や関係機関に働きかけてまいります。

京阪奈新線の延伸については、整備手法などについての研究を進め、京都府の協力も得ながら、早期実現に向けた取り組みを進めてまいります。

さらに、増加する学研地区内就業者への当面の対応として、連節バス導入の促進により、中量輸送の確保に努めます。

こうした学研都市の建設推進にあたっては、引き続き、京田辺市や木津川市との三市町行政連絡会の枠組みを中心に、学研都市の広域的連携の先導的役割に努めるとともに、相楽地域での広域的課題の解決については、相楽郡広域事務組合の枠組みでの連携に努めてまいります。



ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ

成など、国の交付金を活用し、さまざまな地域創生の取り組みを実行してまいります。

今年30周年を迎えるせいか祭りについては、各種団体との協働の場として、子ども祭りなどの連携も視野に、さまざまな世代が共に楽しめる、より魅力のある取り組みへと発展できるよう、調整を進めてまいります。

「ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ」については、京都府や京田辺市と連携して安全なレース開催に努めるほか、コースへの休憩施設の整備など自転車の聖地化づくりを通じた周年観光に取り組みます。

主な施策

こうした基本方針に基づき、第5次総合計画で定める四つの施策体系では、平成30年度当初における主な施策の具体化の概要は、次のとおりとなっています。

活力あふれ魅力ある

学研都市のまちづくり

第一の「活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり」では、

①けいはんな学研都市
広域的なコンサート事業や「せいか祭り」、「SEIKAサブカルフェスタ」の開催による文化振興と地域活性化に



せいか祭り

学研都市を活用した魅力あふれる

まちづくり方針

第三の方針は、「学研都市を活用した魅力あふれるまちづくり方針」であります。

学研南田辺・狛田地区において新たな産業施設用地の確保をはかるため、引き続き京阪電気鉄道が所有する学研狛田東地区の早期事業化に向けた協議を進めるとともに、近畿日本鉄道が所有する学研狛田西地区についても、京都府など関係機関と歩調を合わせ、早期の事業化を促進します。

さらに、現在、都市計画の見直しを進めている、けいはんなプラザ周辺の商業地域については、学研都市全体のセン

また、総合教育会議を通じて、教育委員会と私が連携、協力を図りながら、とりわけ悩みや課題を抱える児童生徒一人ひとりに寄り添った教育の実現を目指し、いじめ防止対策の推進や特別支援教育の充実を図るなど、「こどもを守る町」にふさわしい教育のまちづくりを行政一丸となって進めてまいります。

新入学児童・生徒に対する就学援助については、平成31年度入学予定者から入学前の支給を開始するほか、教職員の負担軽減と働き方改革に努めます。

あわせて、平成28年度に改定した「精華町人権教育・啓発推進計画」に基づいた施策を展開し、誰もがいきいきと自分らしく、笑顔で暮らせるまちづくりを進めます。

子育ての分野では、子ども・子育て支援事業計画の改定に向けたニーズ調査を行うほか、増加する保育需要に対応するため、放課後児童クラブを増設します。

福祉や医療の分野では、障害者基本計画や地域福祉計画の中間見直しをはじめ、持続可能な介護保険事業の運営や平成30年度から始まる国民健康保険事業の広域化への適切な対応など、将来にわたって安定した社会保障制度の確立に努めてまいります。

そのためにも、町民の皆さまと協働した健康増進運動を展開することにより、介護や医療給付費の伸びと住民負担の増加を可能な限り抑制するとともに、従来



連節バス

取り組むほか、「京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会」や「けいはんな学研都市活性化促進協議会」、「新産業創出交流センター」への参画を通じて学研都市の広域的課題の解決と活性化の促進、府や関係機関と連携した学研地区の未整備クラスターの整備促進、自転車の聖地化づくりを視野に入れた「ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ」の開催、

②地域創生
地域創生戦略に基づく精華町の魅力発信、「お茶の京都」のレガシーを活用

民間の気象情報提供サービスを利用した情報収集機能の拡充、防災マップの更新や新型J-ALER T対応機器の更新などによる地域防災力の強化、交通安全全灯のLED化などによる交通安全対策の推進、防犯対策の推進などに取り組みます。

未来をひらく文化と環境のまちづくり

第三の「未来をひらく文化と環境のまちづくり」では、

①学校教育
「科学のまちの子どもたち」プロジェクトの推進など学研都市を活用した教育の推進をはじめ、小学校への空調設備整備など教育環境の充実、いじめや不登校などの防止のためのスクールカウンセラー配置や連続性のある「多様な学びの場」を確保、提供するための特別教育支援員、介助員の継続配置、新入学の要・準要保護児童生徒に対する就学援助の入学前支給の実施、出勤勤システムや保護者経費会計システムの新規導入による教職員の負担軽減と働き方改革の推進、中学校給食の導入に向けたまちづくり構想の策定、

②生涯学習
町立体育館・コミュニティセンターなどの指定管理や「精華寿大学」、「女性講座」、「障害者講座」などの実施を通じて生涯学習・生涯スポーツの推進、文化財のデジタルミュージアム運用などによる郷土の歴史の伝承と普

した観光推進や地元産品・観光ブランド力の強化、パラスポーツを通じた共生社会の形成、

③産業
青年層の新規就農者に対する支援などを通じた担い手の育成、学校給食と連携した産地消の推進、商工会への運営助成、小規模事業者への経営支援による既存産業の振興、まちの魅力発信と観光振興、

④まちなみ
事業完了を迎える狛田駅東特定土地区画整理事業にかかる公園整備や保留地の売却処分などの推進、菅井西・植田南地区などの市街地整備事業の促進、広く地域や町民の皆さまに親しまれる里山保全モデルづくりの推進、

⑤道路・公共交通
国道163号精華拡幅など国や府による道路整備の促進、京阪奈新線延伸の促進と機運醸成、関係機関と連携したリニア中央新幹線の間駅設置や北陸新幹線の早期整備とあわせた関西国際空港への延伸及びJR片町線複線化促進の取り組みの推進、連節バス運行による中量輸送の確保、コミュニティバス運行の継続、祝園駅東西連絡通路の長寿命化や個別計画に基づく道路舗装修繕の実施、クリーンパートナー制度を活用した住民協働による維持管理体制の充実、道路照明LED化の積極的な推進、

⑥住環境
町営住宅の耐震診断実施や木造住宅の耐震改修の促進、耐震シェルター設置に



科学体験フェスティバル

及、むくのきセンターの安全対策工事、体育施設長寿命化計画の策定、

③人権尊重と男女共同参画
ノーマン市との姉妹都市関係を軸とした住民レベルでの国際交流の促進や学研都市の外国人の生活支援、人権啓発や男女共同参画社会づくりの推進、非核・平和都市宣言の趣旨に則った平和への取り組みの推進、児童館の長寿命化対策の推進、

④環境共生
学研都市における次世代エネルギー普及促進をはじめ、新クリーンセンターへの円滑な移行に向けた調整、食品ロス削減啓発やKES環境改善活動などを通じてCO2削減の取り組みの推

対する支援の継続、空き家対策協議会の設置、上下水道の着実な整備と中長期的な経営安定化などに取り組みます。

安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり

第二の「安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり」では、

①健康・医療
町をあげての健康増進プロジェクトの推進や特定健診・がん検診の受診勧奨などによる町民の皆さまの主體的な健康づくりの促進をはじめ、従来の保健センター機能を含めた健康総合拠点施設の整備基本構想の策定、妊婦健診への



クリーンパートナーの方々による清掃活動

の公費負担や不妊・不育治療などの経費助成、未熟児養育医療費助成の継続、伝染病や感染症の蔓延防止、精華病院の指定管理の継続と相楽郡広域事務組合での休日応急診療所の運営などによる地域医療の充実、

②児童福祉
川西小学校への放課後児童クラブ増設をはじめとした子育て支援環境の充実、府と連携した子どもの医療費無料化の継続、多子世帯への負担軽減対策の継続、病児及び病後児保育やファミリーサポートセンター事業の継続などによる子育て支援の充実、家庭児童相談員の継続配置などによる児童虐待防止の推進、子ども・子育て支援事業計画の改定に向けたニーズ調査の実施、保育所施設長寿命化計画の策定、

③高齢・障害福祉
高齢者の健康づくりや介護予防の推進と社会参画の場づくり、老人クラブへの活動支援やシルバー人材センターへの運営支援などを通じて高齢福祉の充実、第2次障害者基本計画の中間見直し、

④コミュニティ・地域福祉
地域コミュニティの拠点となる地区集会所の老朽化対策の推進、市民後見推進や認知症安心サポート、身近な居場所づくりなどを通じて地域支え合い体制づくりの推進、地域福祉計画の中間見直し、

⑤防災・交通安全
防災行政無線整備の完了、排水路や雨水路整備などによる浸水被害の防止、

進、環境啓発イベントの実施などによる環境基本計画の推進、

⑤情報化
「京町セイカ」を活用した情報発信力の強化、広報誌「華創」やホームページなどによる的確な情報提供、地域情報化の推進、視覚障害者向け情報提供ネットワーク機能の導入による図書館活動の充実などに取り組みます。

自立を目指した協働のまちづくり

第四の「自立を目指した協働のまちづくり」では、

①住民協働
「住民力」を高める地域コミュニティの活性化やNPOなど各種団体による公共的活動に対する支援、地域公共人材の育成による協働のまちづくりの推進に取り組むほか、

②行財政運営
自立可能な行財政確立のための行政評価の取り組みの推進や公会計制度の浸透、財務情報の積極的公表、庁舎長寿命化と利活用の検討、「ふれあい号」の更新に向けたリース方式による導入準備、マイナンバーカードの普及促進によるコンビニ交付など窓口サービスの利便性向上、職員の人材育成や人材活用事業の推進による雇用機会の創出などに取り組みます。

はむぶこ

以上、私の施政方針について、説明さ

の公費負担や不妊・不育治療などの経費助成、未熟児養育医療費助成の継続、伝染病や感染症の蔓延防止、精華病院の指定管理の継続と相楽郡広域事務組合での休日応急診療所の運営などによる地域医療の充実、

②児童福祉
川西小学校への放課後児童クラブ増設をはじめとした子育て支援環境の充実、府と連携した子どもの医療費無料化の継続、多子世帯への負担軽減対策の継続、病児及び病後児保育やファミリーサポートセンター事業の継続などによる子育て支援の充実、家庭児童相談員の継続配置などによる児童虐待防止の推進、子ども・子育て支援事業計画の改定に向けたニーズ調査の実施、保育所施設長寿命化計画の策定、

③高齢・障害福祉
高齢者の健康づくりや介護予防の推進と社会参画の場づくり、老人クラブへの活動支援やシルバー人材センターへの運営支援などを通じて高齢福祉の充実、第2次障害者基本計画の中間見直し、

④コミュニティ・地域福祉
地域コミュニティの拠点となる地区集会所の老朽化対策の推進、市民後見推進や認知症安心サポート、身近な居場所づくりなどを通じて地域支え合い体制づくりの推進、地域福祉計画の中間見直し、

⑤防災・交通安全
防災行政無線整備の完了、排水路や雨水路整備などによる浸水被害の防止、



介護予防の推進

せていただきましたが、平成30年度の予算編成では、一般会計の当初予算規模は、131億3000万円となり、昨年度と比較して、5億8000万円、4.2パーセントの減少となっています。

6つの特別会計の合計では、当初予算規模は、104億6678万6000円となり、昨年度と比較しまして、4億3573万5000円、4.0パーセントの減少となっています。

以上、7会計合わせ、235億9678万6000円となっています。

